



※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	12,500,000 株	28年2月期	12,500,000 株
29年2月期	1,223,565 株	28年2月期	1,277,256 株
29年2月期	11,263,704 株	28年2月期	11,131,398 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 商品売上高	20
(2) 役員の異動	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が引き続き高い水準で推移し、景気は緩やかな回復基調が続きました。また、個人消費は、持ち直しの動きが続きました。先行きにつきましても、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善等により、引き続き緩やかな景気の回復が期待されております。しかしながら、為替・金融資本市場の動向や海外経済の不確実性に留意が必要な状況となっております。

当流通業界におきましては、消費者マインドに持ち直しの動きが続くものの、引き続き店舗間競争の激化や生鮮食品の相場変動の影響、また、急激な労働需給の引き締めなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社は、3月に刈谷店・4月に大高店・6月に前後店・10月に長久手店をリニューアルオープンいたしました。また、11月にリニューアルオープンの大治店は、より機能的で清潔感のある店舗デザインへ一新いたしました。なお、植田店の建物底地を8月に取得しております。

販売促進企画として、創業75年にあたり「創業75年祭」を開催し、お買物券プレゼント・中日劇場の観劇ご招待等を実施いたしました。加えて、ポイントカードの新規会員募集やお客様を対象とした食品メーカーとの共同企画によるIHクッキング教室(本社ビル3F)の開催を引き続き実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び「95円均一」(本体価格)等の企画を継続実施いたしました。

以上の結果、当事業年度は、営業収益1,059億54百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益25億25百万円(前年同期比16.0%減)、経常利益26億1百万円(前年同期比15.4%減)、当期純利益13億71百万円(前年同期比21.7%減)の増収減益となりました。

#### (次期の見通し)

個人消費は、雇用・所得環境が着実な改善が続いていること、消費者マインドに持ち直しが期待されることなどから、緩やかに回復するものと予想されます。

当食品の小売業界におきましては、価格競争等による店舗間競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい状況が続くものと思われま

す。このような事業環境下、当社は引き続き既存店のリニューアルや店舗規模の適正化と社内業務の標準化に取り組んでまいります。また、愛知県に的を絞った店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細やかな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・品質・価格・品揃えにこだわり、競合店対策においては、引き続き店舗・地域ごとのきめ細かな価格設定に取り組んでまいります。また、常にお客様のニーズを意識し、客数及び買上点数を重視した売上管理を実施します。

同時に、販売機会損失の削減・商品回転率の向上及びコスト削減による売場効率の改善、機械・ITを活用した業務効率の改善、情報活用の高度化並びに人材教育を通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、営業収益1,065億円(前年同期比0.5%増)、営業利益25億50百万円(前年同期比1.0%増)、経常利益26億10百万円(前年同期比0.3%増)、当期純利益15億円(前年同期比9.4%増)の増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、4億72百万円減少し、111億76百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、70百万円増加し、161億66百万円となりました。これは主に、植田店の建物底地の取得によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、4億1百万円減少し、273億42百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、11億77百万円減少し、74億88百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、3億13百万円減少し、18億54百万円となりました。これは主に、役員に対する長期未払金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、14億90百万円減少し、93億43百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、10億88百万円増加し、179億99百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は、前事業年度に比べ、86円65銭増加し、1,590円81銭となりました。なお、自己資本比率は、前事業年度に比べ、4.8ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、89億94百万円（前年同期比6.2%減）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、2億75百万円の減少となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが3億16百万円の減少となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、13億59百万円となりました（前事業年度は9億63百万円の資金の増加）。これは主に、営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、16億35百万円となりました（前事業年度は16億85百万円の資金の減少）。これは主に、店舗等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3億16百万円となりました（前事業年度は64百万円の資金の減少）。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率(%)	60.8	61.5	53.1	60.8	65.6
時価ベースの自己資本比率(%)	42.1	41.1	46.3	52.0	58.8

(注) 1 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

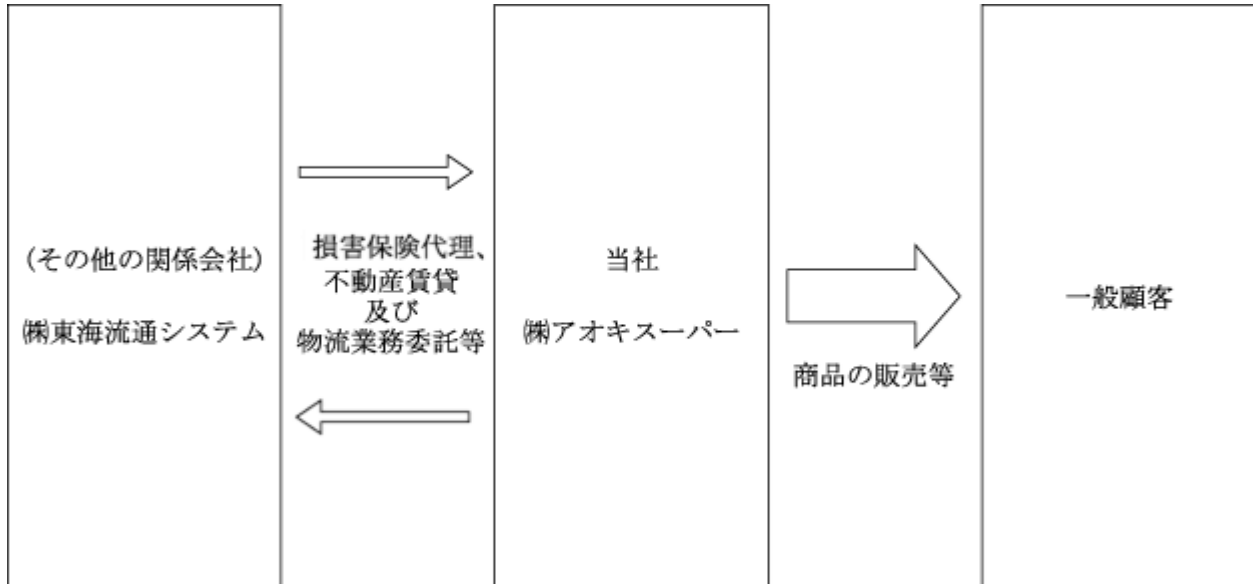
期末配当につきましては、1株につき15円とし年間30円（中間配当15円、期末配当15円）、また、次期（平成30年2月期）の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株あたり年間30円（中間配当15円、期末配当15円）とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、自己資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業としております。また、当社の事業は単一セグメントであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、地域のお客様に安くて新鮮な食品を提供できることをモットーにし、ローコスト経営を追求していくことを経営理念としております。また、株主の皆様及びお客様の期待に応える企業となるため、一層の経営の効率化、健全化を図り、企業基盤の安定化に取組むことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上総利益率と販売費及び一般管理費率を重要な経営指標とし、適正な利益確保に努めております。

ローコスト経営に徹し、同業他社に勝る競争力を維持するため、特に販売費及び一般管理費率に注目し、その進捗状況に注意をはらっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化社会が進展する中、他業態を含めた競争の激化、消費者ニーズや消費動向の変化など、当社の経営を取り巻く環境は変化し続けており、今後とも予断を許さない状況にあります。

このような環境下において、当社は以下の戦略を基軸に経営基盤・企業体質の強化と業績向上を目指してまいります。

- ① 「鮮度」・「品質」・「価格」・「品揃え」にこだわり、生鮮食料品に圧倒的な強みを発揮する地域密着型の食品スーパーを目指します。
- ② お客様が求めている商品やサービスの変化を常に把握し、お客様ニーズへの適切な対応を重視した営業活動を実施します。
- ③ 基本に徹した商品管理・衛生管理・接客を一層強化し、店舗の基礎力向上に努めます。
- ④ 社員の育成を通して知識や技術の向上・継承に努め、より挑戦的で活気のある企業文化を創造します。
- ⑤ 情報基盤の強化や全社横断的な情報活用の高度化に努め、個店主義に基づく営業を一層強化します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当食品の小売業界では、構造的なオーバーストア化に加え、ドラッグストア・コンビニエンスストア等、業態を超えた店舗間競争がますます激化することが予想されます。

このような環境下、当社は徹底したコスト削減や営業基盤の拡充を通して、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、引き続き既存店のリニューアルや店舗規模の適正化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細やかな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・品質・価格・品揃えにこだわり、競合店対策においては、引き続き店舗・地域ごとのきめ細かな価格設定に取り組んでまいります。また、常にお客様のニーズを意識し、客数及び買上点数を重視した売上管理を実施します。

同時に、販売機会損失の削減・商品回転率の向上及びコスト削減による売場効率の改善、機械・ITを活用した業務効率の改善、情報活用の高度化並びに人材教育を通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。



## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,586	8,994
売掛金	0	0
商品	1,304	1,408
貯蔵品	36	28
前払費用	182	180
繰延税金資産	243	267
未収入金	281	287
その他	12	7
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,648	11,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 14,486	※1 14,729
減価償却累計額	△7,607	△8,148
建物(純額)	6,878	6,581
構築物	1,867	1,845
減価償却累計額	△1,461	△1,469
構築物(純額)	406	375
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△8	△9
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	3,639	3,797
減価償却累計額	△2,599	△2,767
工具、器具及び備品(純額)	1,039	1,029
土地	※1 3,323	※1 3,895
有形固定資産合計	11,652	11,884
無形固定資産		
借地権	246	245
ソフトウェア	125	63
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	382	319
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期貸付金	1	—
従業員に対する長期貸付金	3	2
長期前払費用	419	401
前払年金費用	86	90
繰延税金資産	561	559
敷金及び保証金	※2 2,874	※2 2,791
その他	163	167
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	4,061	3,962
固定資産合計	16,096	16,166
資産合計	27,744	27,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,345	5,240
未払金	543	448
役員に対する未払金	—	227
未払法人税等	924	428
未払費用	332	318
前受金	64	69
預り金	122	116
賞与引当金	189	184
役員賞与引当金	44	26
ポイント引当金	220	234
資産除去債務	—	13
その他	878	179
流動負債合計	8,666	7,488
固定負債		
退職給付引当金	462	522
長期預り保証金	※1 1,002	※1 904
長期末払金	133	64
役員に対する長期末払金	193	0
資産除去債務	361	350
その他	13	12
固定負債合計	2,167	1,854
負債合計	10,834	9,343
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,372	1,372
資本剰余金		
資本準備金	1,604	1,604
その他資本剰余金	39	46
資本剰余金合計	1,643	1,650
利益剰余金		
利益準備金	155	155
その他利益剰余金		
別途積立金	4,440	4,440
繰越利益剰余金	10,368	11,374
利益剰余金合計	14,964	15,969
自己株式	△1,098	△1,053
株主資本合計	16,880	17,938
新株予約権	29	60
純資産合計	16,910	17,999
負債純資産合計	27,744	27,342

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	100,110	101,277
売上原価		
商品期首たな卸高	1,406	1,304
当期商品仕入高	84,006	85,973
合計	85,412	87,277
商品期末たな卸高	1,304	1,408
売上原価合計	84,108	85,869
売上総利益	16,002	15,408
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	895	888
その他の収入	3,711	3,787
その他の営業収入合計	4,607	4,676
営業総利益	20,609	20,085
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,177	1,206
役員報酬	196	221
給料手当及び賞与	6,718	6,767
賞与引当金繰入額	189	184
役員賞与引当金繰入額	44	26
ポイント引当金繰入額	220	234
退職給付費用	140	156
地代家賃	2,104	2,110
物流委託費	1,266	1,279
水道光熱費	1,412	1,182
減価償却費	1,198	1,211
その他	2,934	2,976
販売費及び一般管理費合計	17,603	17,559
営業利益	3,005	2,525
営業外収益		
受取利息	30	29
受取保険金	0	2
店頭催事賃料	12	11
寮社宅家賃収入	10	11
その他	20	25
営業外収益合計	74	80
営業外費用		
借地権償却	1	—
支払利息	1	1
収納差金	3	3
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	—	0
営業外費用合計	6	4
経常利益	3,074	2,601

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別利益		
補助金収入	1	—
新株予約権戻入益	—	2
資産除去債務戻入益	—	5
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産除却損	※1 102	※1 89
減損損失	—	※2 177
役員退職慰労金	—	35
特別損失合計	102	302
税引前当期純利益	2,973	2,307
法人税、住民税及び事業税	1,165	957
法人税等調整額	57	△21
法人税等合計	1,223	936
当期純利益	1,750	1,371

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,372	1,604	11	1,615
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,372	1,604	11	1,615
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			28	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	28	28
当期末残高	1,372	1,604	39	1,643

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	155	4,440	8,757	13,352
会計方針の変更による累積的影響額			138	138
会計方針の変更を反映した当期首残高	155	4,440	8,895	13,490
当期変動額				
剰余金の配当			△276	△276
当期純利益			1,750	1,750
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,473	1,473
当期末残高	155	4,440	10,368	14,964

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,296	15,042	19	15,062
会計方針の変更による累積的影響額		138		138
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,296	15,181	19	15,200
当期変動額				
剰余金の配当		△276		△276
当期純利益		1,750		1,750
自己株式の取得	△5	△5		△5
自己株式の処分	203	232		232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9	9
当期変動額合計	197	1,699	9	1,709
当期末残高	△1,098	16,880	29	16,910

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,372	1,604	39	1,643
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,372	1,604	39	1,643
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	6	6
当期末残高	1,372	1,604	46	1,650

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	155	4,440	10,368	14,964
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	155	4,440	10,368	14,964
当期変動額				
剰余金の配当			△365	△365
当期純利益			1,371	1,371
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,005	1,005
当期末残高	155	4,440	11,374	15,969

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,098	16,880	29	16,910
会計方針の変更による 累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,098	16,880	29	16,910
当期変動額				
剰余金の配当		△365		△365
当期純利益		1,371		1,371
自己株式の取得	△2	△2		△2
自己株式の処分	48	54		54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			30	30
当期変動額合計	45	1,057	30	1,088
当期末残高	△1,053	17,938	60	17,999

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,973	2,307
減価償却費	1,198	1,211
減損損失	—	177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△18
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	15	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	56
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△77	△71
受取利息及び受取配当金	△30	△29
支払利息	1	1
固定資産除却損	51	42
補助金収入	△1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	92	△95
未収入金の増減額 (△は増加)	△6	△6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,832	△104
未払金の増減額 (△は減少)	△163	△47
未払消費税等の増減額 (△は減少)	285	△699
未払費用の増減額 (△は減少)	△39	△14
その他	△16	83
小計	2,461	2,801
利息及び配当金の受取額	2	2
法人税等の支払額	△1,501	△1,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	963	1,359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,477	△1,645
補助金の受取額	21	—
無形固定資産の取得による支出	△45	△0
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	3	5
敷金及び保証金の差入による支出	△184	△0
敷金及び保証金の回収による収入	93	110
預り保証金の返還による支出	△118	△119
預り保証金の受入による収入	26	20
その他	△0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,685	△1,635
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の売却による収入	217	51
配当金の支払額	△276	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64	△316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△786	△592
現金及び現金同等物の期首残高	10,372	9,586
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,586	※ 8,994

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

① 生鮮食料品

最終仕入原価法

② その他の商品

ア 店舗内商品

売価還元法

イ 物流センター内商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～39年
工具、器具及び備品	5～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産

定額法によっております。



## 3 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

## (4) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなります。

## 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## (会計方針の変更)

## 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

## (減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	970百万円	899百万円
土地	2,445 "	2,445 "
計	3,416百万円	3,345百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
長期預り保証金	456百万円	391百万円
計	456百万円	391百万円

## ※2 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
敷金及び保証金	1,112百万円	1,132百万円

## (損益計算書関係)

## ※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物	39百万円	30百万円
構築物	2 "	3 "
工具、器具及び備品	7 "	8 "
ソフトウェア	2 "	0 "
固定資産撤去費用	51 "	47 "
計	102百万円	89百万円

## ※2 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	建物等	愛知県 1物件	177

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益において、継続して損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物154百万円、構築物22百万円及び借地権が0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,500,000	—	—	12,500,000
自己株式				
普通株式(注)1・2	1,509,535	4,721	237,000	1,277,256

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加4,721株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少237,000株であります。

## 2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度 末残高 (百万円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度 末	
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	5
	平成27年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	24
合計			—	—	—	—	29

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	137	12.50	平成27年2月28日	平成27年5月22日
平成27年10月6日 取締役会	普通株式	139	12.50	平成27年8月31日	平成27年11月2日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	196	17.50	平成28年2月29日	平成28年5月27日

当事業年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,500,000	—	—	12,500,000
自己株式				
普通株式(注)1・2	1,277,256	2,109	55,800	1,223,565

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,109株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少55,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少800株であります。

## 2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度 末残高 (百万円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度 末	
提出会社	平成27年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	60
合計			—	—	—	—	60

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	196	17.50	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月4日 取締役会	普通株式	169	15.00	平成28年8月31日	平成28年11月1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169	15.00	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	9,586百万円	8,994百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	9,586百万円	8,994百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,504.16円	1,590.81円
1株当たり当期純利益金額	157.25円	121.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	156.36円	120.63円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,750	1,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,750	1,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,131	11,263
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	63	102
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(63)	(102)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,910	17,999
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,880	17,938
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	29	60
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	12,500	12,500
期末の普通株式の自己株式数(千株)	1,277	1,223
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,222	11,276

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 商品売上高

区分		前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		対前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
商品 売上 高	農産	16,281	15.5	16,905	16.0	103.8
	水産	17,358	16.6	17,435	16.4	100.4
	畜産	15,945	15.2	15,956	15.1	100.1
	デイリー・一般食品	47,505	45.4	47,968	45.3	101.0
	雑貨・その他	3,017	2.9	3,011	2.8	99.8
	小計	100,110	95.6	101,277	95.6	101.2
その 他の 営業 収入	不動産賃貸収入	895	0.9	888	0.8	99.2
	その他の収入	3,711	3.5	3,787	3.6	102.1
	小計	4,607	4.4	4,676	4.4	101.5
合計		104,717	100.0	105,954	100.0	101.2

(注) 1 その他の収入は、物流部門における手数料収入であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

## 1 取締役の異動(平成29年5月25日予定)

氏名	新職	旧職
森部 文数	常務取締役店舗運営本部長	取締役店舗運営本部長
黒澤 淳史	常務取締役管理本部長兼開発部長	取締役管理副本部長兼開発部長

## 2 退任予定取締役(平成29年5月25日予定)

氏名	新職	旧職
大谷 亮	顧問	専務取締役管理本部長
山田 康博	常勤監査役	常務取締役販売本部長
加納 俊一	執行役員 ショッピングセンターアズパーク担当	取締役営業推進部長
青木 偉晃	相談役	取締役相談役(非常勤)

## 3 新任監査役候補(平成29年5月25日予定)

氏名	新職	旧職
山田 康博	常勤監査役	常務取締役販売本部長

## 4 退任予定監査役(平成29年5月25日予定)

氏名	新職	旧職
新美 喜章	顧問	常勤監査役